

「和経協短観」(2022年6月)調査結果

6月に実施した景気動向調査「和経協短観」第6回調査には191社から回答をいただきました。ご協力いただきました会員企業に厚くお礼申し上げます。調査結果は以下の通りです。

1. 調査要領

- (1) 調査対象: 令和4年5月時点の団体を除く会員394社
- (2) 調査期間: 令和4年6月1日~22日
- (3) 回答状況: 191社(回答率48.5%)

	100人未満	100人以上	全規模
製造業	43	43	86
非製造業	76	29	105
全規模	119	72	191

2. 調査結果概要

- ・ 会員企業の業況判断指数(DI)は、製造業、非製造業とも改善した。前回、調査開始以来初めて指数が1桁に落ち込んだ非製造業は、まん延防止等重点措置が3月上旬に解除されたことから宿泊・飲食で大きく改善した。非製造業全体の改善幅(7ポイント)は、日銀短観(中小企業)の非製造業(5ポイント)より大きかった。
先行きについては製造業、非製造業とも悪化を見込んでいる。円安に起因する原材料価格の高騰を転嫁しづらいことを懸念する声が多かった。
- ・ 雇用人員の不足感は、製造業で調査開始以来、初めて人手不足感が弱まった。
非製造業では宿泊・飲食、その他サービスで不足感が強まった。
先行きは、製造業、非製造業ともに不足感が強まるとみている。
- ・ 製商品の販売価格については、製造業、非製造業とも上昇傾向がみられた。
一方で仕入価格についても上昇しており、前回からの上げ幅は製造業、非製造業とも販売価格のそれを上回っている。多くの業種で仕入価格は高止まりしている。
- ・ 販売価格と仕入価格の指数の差は、1年前と比較して拡大しており、価格転嫁が進んでいないことを表している。特に、小規模企業での価格転嫁の遅れが目立っている。
足元での指数の差を日銀短観と比較してみると、製造業、非製造業とも本調査の方が大きくなっており、県内企業の価格転嫁の遅れが懸念される。
- ・ 20年ぶりといわれる円安の進行は、半数以上の企業で悪い影響の方が大きくなっている。
「良い影響の方が大きい」は製造業で僅かにあっただけで、非製造業では皆無だった。
- ・ 最も望ましい為替相場で最も多かったのは「110~114円」で3割超が答えた。
「105~109円」、「115~119円」を含めた3つの区分に4分の3の企業が集中したが、実際の相場は1ドル=135円を超えて推移しており、企業の居心地の良い相場からも大きく円安に振れている。

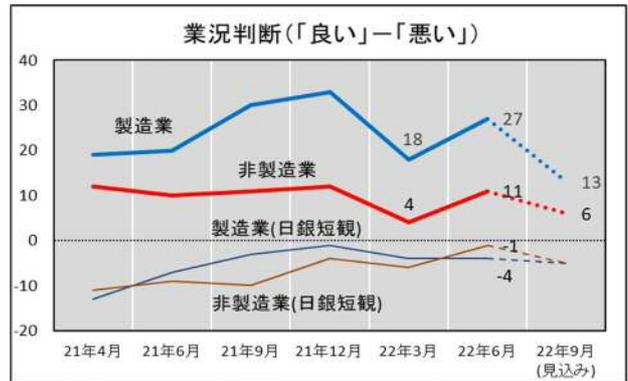
【業況判断】

業況判断を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数 (DI) は、製造業が前回 (3 月) から 9 ポイント改善の 27、非製造業は同 7 ポイント改善の 11 だった。前回調査 (3 月) の 3 か月後の先行きでは悪化を見込んでいたが、結果は改善となった。

製造業では、食料品・飲料で改善した。

非製造業では、宿泊・飲食が改善した。

3 か月後の先行きの DI は製造業が 14 ポイント悪化の 13、非製造業が 5 ポイント悪化して 6 だった。

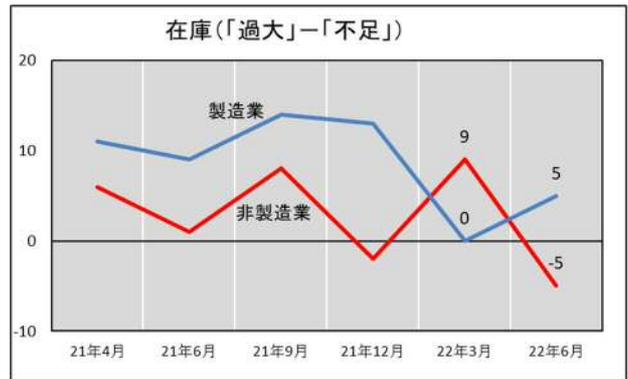


【製商品在庫水準】

製商品の在庫状況を聞いた。

「過大」から「不足」を差し引いたDIは製造業が前回から5ポイント上昇の5、非製造業は14ポイント下降して-5だった。

製造業では、金属製品で過剰が目立ち 非製造業では、建設業、自動車販売で在庫不足が目立った。

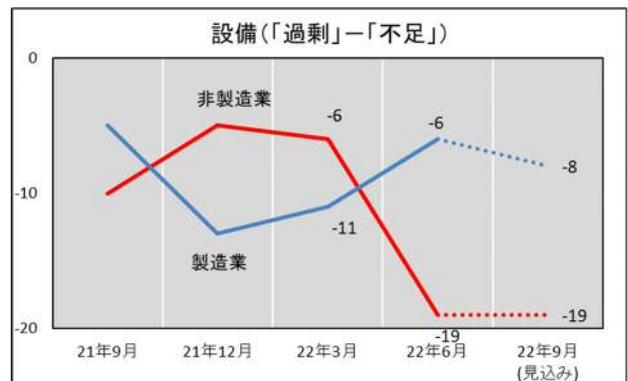


【生産・営業用設備】

生産・営業用設備の過不足を聞いた。

「不足」から「過剰」を差し引いたDIは製造業が前回から5ポイント上昇して-6。非製造業は前回から13ポイント低下して-19だった。非製造業では、宿泊・飲食、建設、情報通信で不足が目立った。

3 か月後の先行きは、製造業で2ポイント下降の-8、非製造業は横ばいとみている。

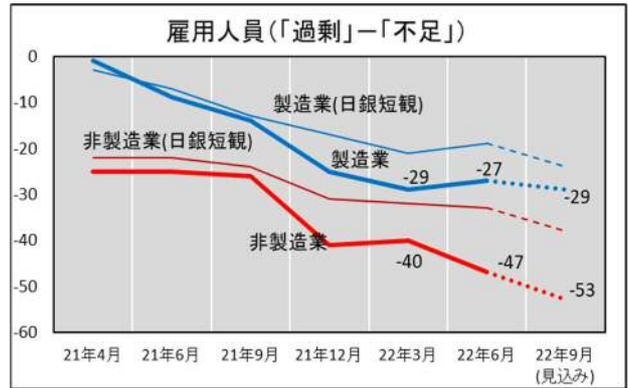


【雇用人員】

雇用人員について、「過剰」から「不足」を差し引いたDIは製造業が前回から2ポイント上昇の-27、非製造業は7ポイント下降の-47だった。

製造業では化学、プラスチック・ゴム製品以外の業種で不足感がやや弱まった。非製造業では情報通信、宿泊・飲食、その他サービスでの不足感が非常に強くなっている。建設業でやや緩和されたがその他の業種ではさらに不足感が強まった。

3か月後の先行きは、製造業が-29、非製造業も-53といずれも人手不足感はさらに強まるとみている。

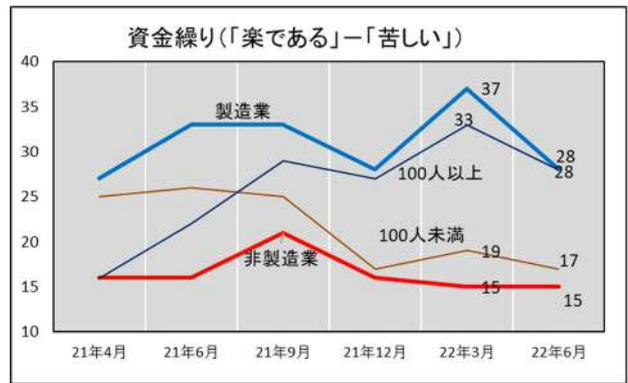


【資金繰り】

全体の3割で、資金繰りは「楽である」と答えた。「苦しい」は8.9パーセントにとどまった。

「楽である」から「苦しい」を差し引いたDIは、製造業が前回から9ポイント下落して28、非製造業は横ばいの15だった。

規模別では、1年前と比べると100人以上は6ポイント上昇しているのに対し、100人未満では9ポイント下落し安定感に陰りが生じている。

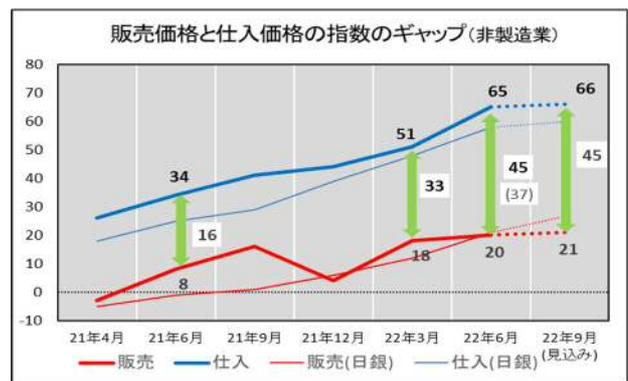
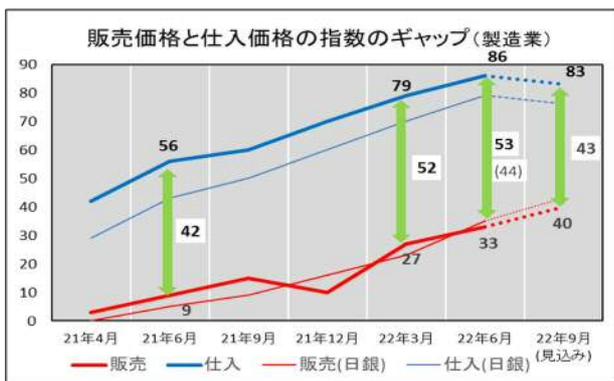


【販売価格と仕入価格】

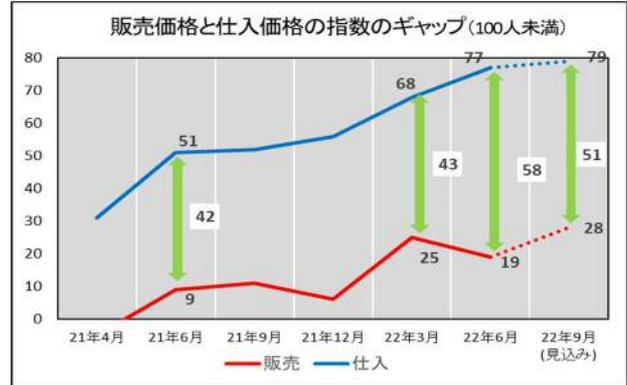
製造業で販売価格の「上昇」から「下落」を差し引いたDIは、前回から6ポイント上昇の33だった。一方で、仕入価格については7ポイント上昇の86だった。販売価格と仕入価格の指数の差は、企業が価格転嫁出来ていないことを表しており、その差(53)は1年前(42)から11ポイント拡大している。

非製造業の販売価格DIは前回から2ポイント上昇の20だった。仕入価格DIは前回から14ポイント上昇して65、その差は45と前回から12ポイント拡大、1年前(16)からの拡大幅は29ポイントとなった。

日銀短観(中小企業)における販売価格と仕入価格の指数の差は、製造業で44、非製造業は37だった。



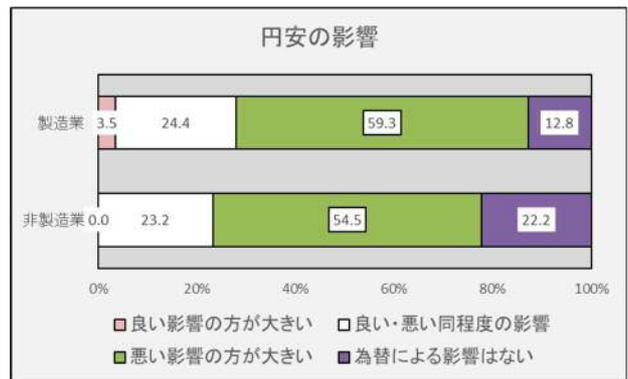
販売価格と仕入価格のDIの差を規模別にみると、「100人以上」が33、「100人未満」が58だった。小規模企業が価格転嫁しにくい状況にあると思われる。



【円安の影響】

調査開始時期の為替相場(1ドル=126円~131円)が経営に及ぼす影響を聞いたところ、製造業、非製造業とも「悪い影響の方が大きい」、「良い・悪い同程度の影響」、「為替による影響はない」の順だった。

「良い影響の方が大きい」は製造業で3社のみ、非製造業では皆無だった。



【最も望ましい為替相場】

前設問で、「良い影響の方が大きい」、「良い・悪い同程度の影響」、「悪い影響の方が大きい」と答えた企業(152社)に、最も望ましい為替相場を聞いた。

前設問で「良い・悪い同程度の影響」と答えた企業では、「110~114円」「115~119円」の2つの区分に57.5%が集中した。「悪い影響の方が大きい」と答えた企業では「110~114円」が37.3%で最も多く、次いで「105~109円」が26.5%だった。

